財務状況把握の結果概要

近畿財務局和歌山財務事務所

（対象年度：令和6年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
和歌山県	高野町

◆基本情報

財政力指数	0.19	標準財政規模（百万円）	2,353
住民基本台帳人口（人）	2,605	職員数（人）	95
面積（Km²）	137.03	人口千人当たり職員数（人）	36.5

◆国勢調査情報

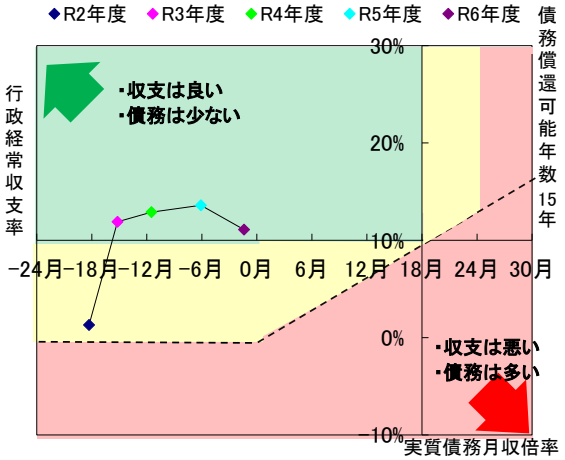
（単位：人）

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H22年	3,975	259	6.6%	2,241	56.9%	1,439	36.5%	99	5.0%	269	13.6%	1,617	81.5%
H27年	3,352	242	7.2%	1,798	53.8%	1,304	39.0%	56	3.3%	208	12.3%	1,433	84.4%
R2年	2,970	227	7.6%	1,519	51.1%	1,224	41.2%	56	3.5%	183	11.5%	1,359	85.0%

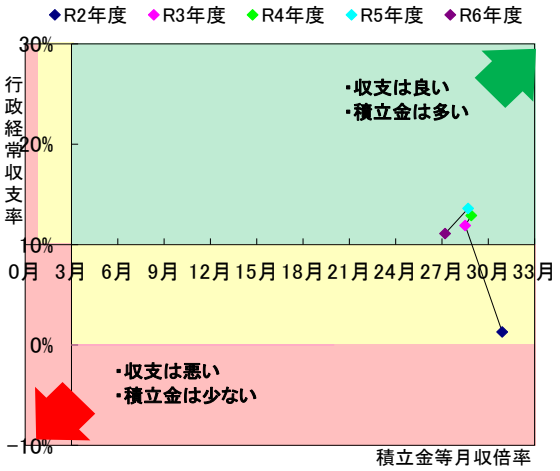
R2年	全国平均	11.9%	59.5%	28.6%	3.2%	23.4%	73.4%
	和歌山県平均	11.4%	55.2%	33.4%	8.1%	22.3%	69.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✔

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

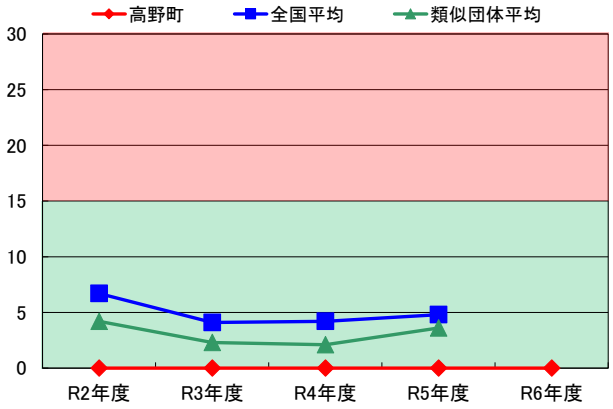
類似団体区分
町村Ⅰ－2

＜財務指標＞

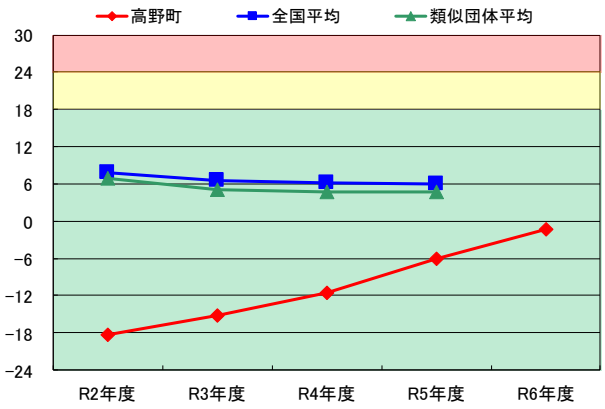
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	**R6年度**	類似団体平均値	全国平均値	（参考）和歌山県平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	**0.0年**	3.6年	4.8年	3.3年
実質債務月収倍率	▲ 18.3月	▲ 15.2月	▲ 11.5月	▲ 6.1月	**▲ 1.4月**	4.8月	5.9月	6.0月
積立金等月収倍率	30.9月	28.5月	28.9月	28.7月	**27.2月**	14.7月	7.7月	9.5月
行政経常収支率	1.3%	11.9%	12.9%	13.6%	**11.1%**	15.5%	12.5%	15.9%

※平均値は、いずれもR5年度

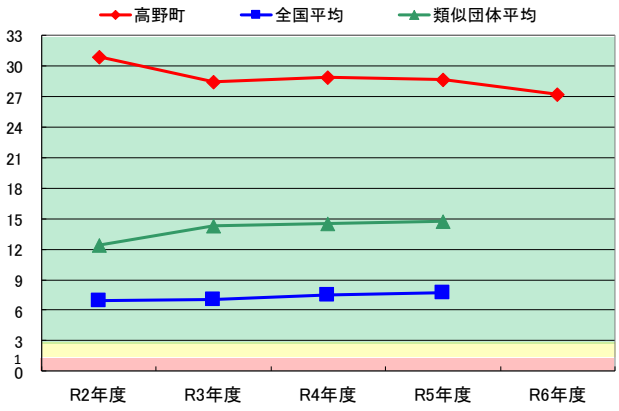
債務償還可能年数5か年推移 （単位：年）



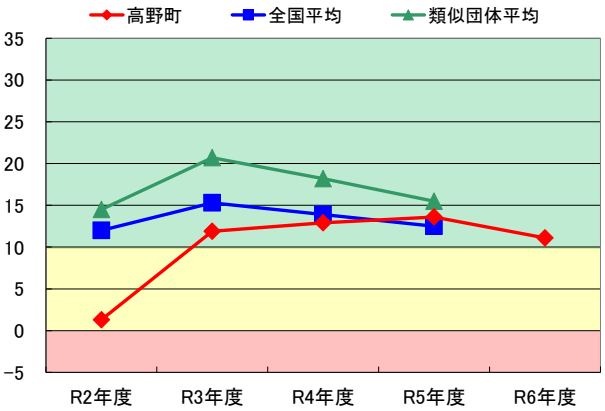
実質債務月収倍率5か年推移 （単位：月）



積立金等月収倍率5か年推移 （単位：月）



行政経常収支率5か年推移 （単位：%）



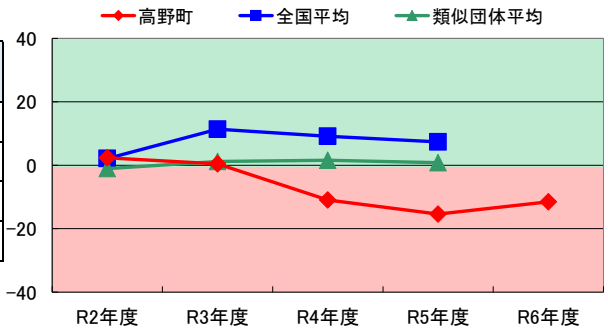
＜参考指標＞

（R6年度）

健全化判断比率	高野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	－	20.00%	30.00%
実質公債費比率	**4.9%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	－

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5か年推移

（単位：億円）



※ 基礎的財政収支 ＝{歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）}
－{歳出－（公債費＋基金積立）}

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。
また、分母（行政経常収支）がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子（実質債務）及び分母（行政経常収支）が共にマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（月）」として単純平均している。

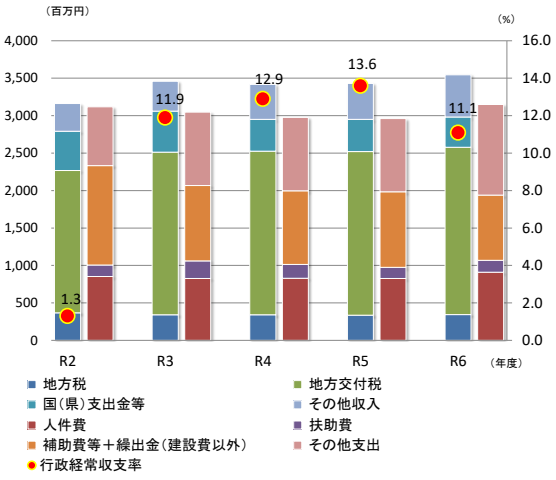
◆行政キャッシュフロー計算書

（百万円）

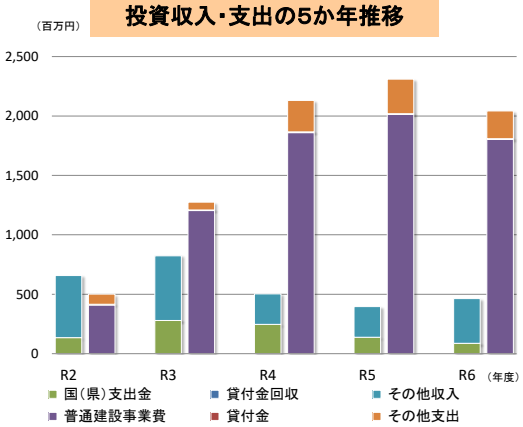
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値（R5年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	366	342	340	337	343	9.7%	413	14.2%
地方譲与税・交付金	163	181	183	183	216	6.1%	115	4.0%
地方交付税	1,900	2,171	2,187	2,184	2,234	63.0%	1,689	58.1%
国（県）支出金等	524	548	423	430	404	11.4%	498	17.1%
分担金及び負担金・寄附金	94	113	187	196	242	6.8%	82	2.8%
使用料・手数料	73	69	70	72	73	2.1%	61	2.1%
事業等収入	40	35	28	28	31	0.9%	46	1.6%
行政経常収入	3,161	3,459	3,418	3,431	3,544	100.0%	2,904	100.0%
人件費	852	828	830	828	909	25.6%	605	20.8%
物件費	750	938	931	940	1,129	31.9%	700	24.1%
維持補修費	23	30	40	26	46	1.3%	70	2.4%
扶助費	153	234	185	147	159	4.5%	204	7.0%
補助費等	840	512	494	653	479	13.5%	554	19.1%
繰出金（建設費以外）	486	494	487	356	392	11.1%	270	9.3%
支払利息	13	11	11	14	35	1.0%	9	0.3%
（うち一時借入金利息）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	3,117	3,046	2,977	2,962	3,148	88.9%	2,412	83.0%
行政経常収支	44	413	441	468	396	－	493	17.0%
特別収入	378	124	79	184	375		▲80	
特別支出	355	50	1	291	380		52	
行政収支（A）	66	487	520	361	391		361	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	135	280	246	138	87	18.9%	317	34.9%
分担金及び負担金・寄附金	0	－	－	5	－	0.0%	56	6.2%
財産売払収入	－	0	0	0	13	2.9%	10	1.1%
貸付金回収	－	0	－	－	0	0.0%	12	1.3%
基金取崩	522	544	256	252	362	78.2%	513	56.5%
投資収入	657	824	503	395	463	100.0%	907	100.0%
普通建設事業費	410	1,204	1,860	2,014	1,803	389.7%	841	92.7%
繰出金（建設費）	－	－	－	－	－	0.0%	34	3.8%
投資及び出資金	5	5	3	12	19	4.0%	9	1.0%
貸付金	6	5	6	6	6	1.2%	14	1.5%
基金積立	81	61	262	278	216	46.6%	294	32.4%
投資支出	502	1,276	2,130	2,310	2,043	441.5%	1,192	131.3%
投資収支	155	▲452	▲1,628	▲1,915	▲1,580	▲341.5%	▲284	▲31.3%
■財務活動の部■								
地方債	243	859	1,486	1,885	1,520	100.0%	373	100.0%
（うち臨財債等）	(63)	(78)	(－)	(－)	(－)		(6)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	243	859	1,486	1,885	1,520	100.0%	373	100.0%
元金償還額	322	338	372	379	365	24.0%	376	100.7%
（うち臨財債等）	(97)	(80)	(83)	(86)	(77)		(94)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出（B）	322	338	372	379	365	24.0%	376	100.7%
財務収支	▲79	521	1,114	1,506	1,155	76.0%	▲3	▲0.7%
収支合計	143	556	6	▲48	▲35		74	
償還後行政収支（A−B）	▲256	149	147	▲18	25		▲15	

■参考■							
実質債務	▲4,843	▲4,395	▲3,292	▲1,765	▲429		▲890	
（うち地方債現在高）	(3,319)	(3,840)	(4,954)	(6,460)	(7,614)		(3,361)	
積立金等残高	8,162	8,235	8,246	8,225	8,043		4,298	

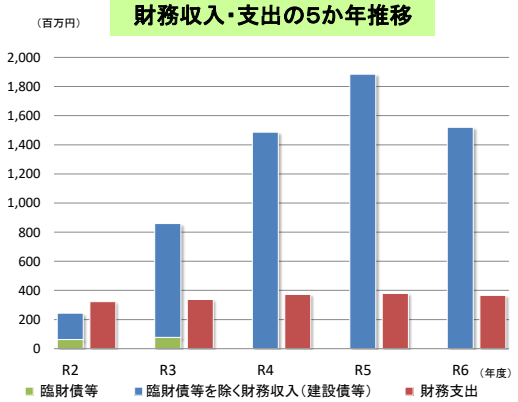
行政経常収入・支出の5か年推移



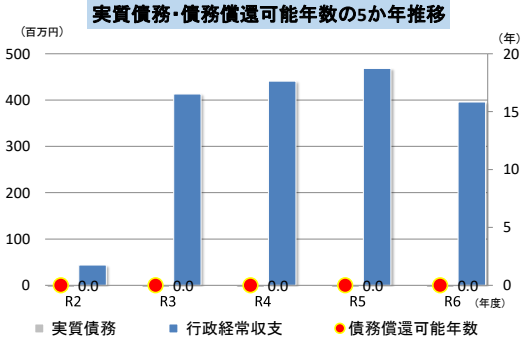
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。
3. 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間のすべての年度において当方の基準値（18.0月）を下回っており、令和6年度（診断対象年度）においても▲1.4月と基準値を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間において、平成30年度から令和2年度を除き、当方の基準値（10.0%）を上回っており、令和6年度においても11.1%と基準値を上回っていることから、収支低水準の状況にない。
また、債務償還可能年数は、令和6年度において0.0年と当方の基準値（15.0年）を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間のすべての年度において当方の基準値（3.0月）を上回っており、令和6年度においても27.2月と基準値を上回っていることから、積立低水準の状況にない。
②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について　②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移（補正後）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値（R5年度）
債務償還可能年数	2.9年	3.7年	4.5年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.6年
実質債務月収倍率	5.6月	5.2月	5.8月	▲27.0月	▲22.7月	▲18.3月	▲15.2月	▲11.5月	▲6.1月	▲1.4月	4.8月
積立金等月収倍率	8.4月	8.8月	8.6月	44.5月	38.0月	30.9月	28.5月	28.9月	28.7月	27.2月	14.7月
行政経常収支率	15.7%	11.7%	10.7%	▲3.8%	4.6%	1.3%	11.9%	12.9%	13.6%	11.1%	15.5%

※「参考1　診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1　診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ 債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ 行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ 債務償還可能年数15.0年以上

参考2　財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

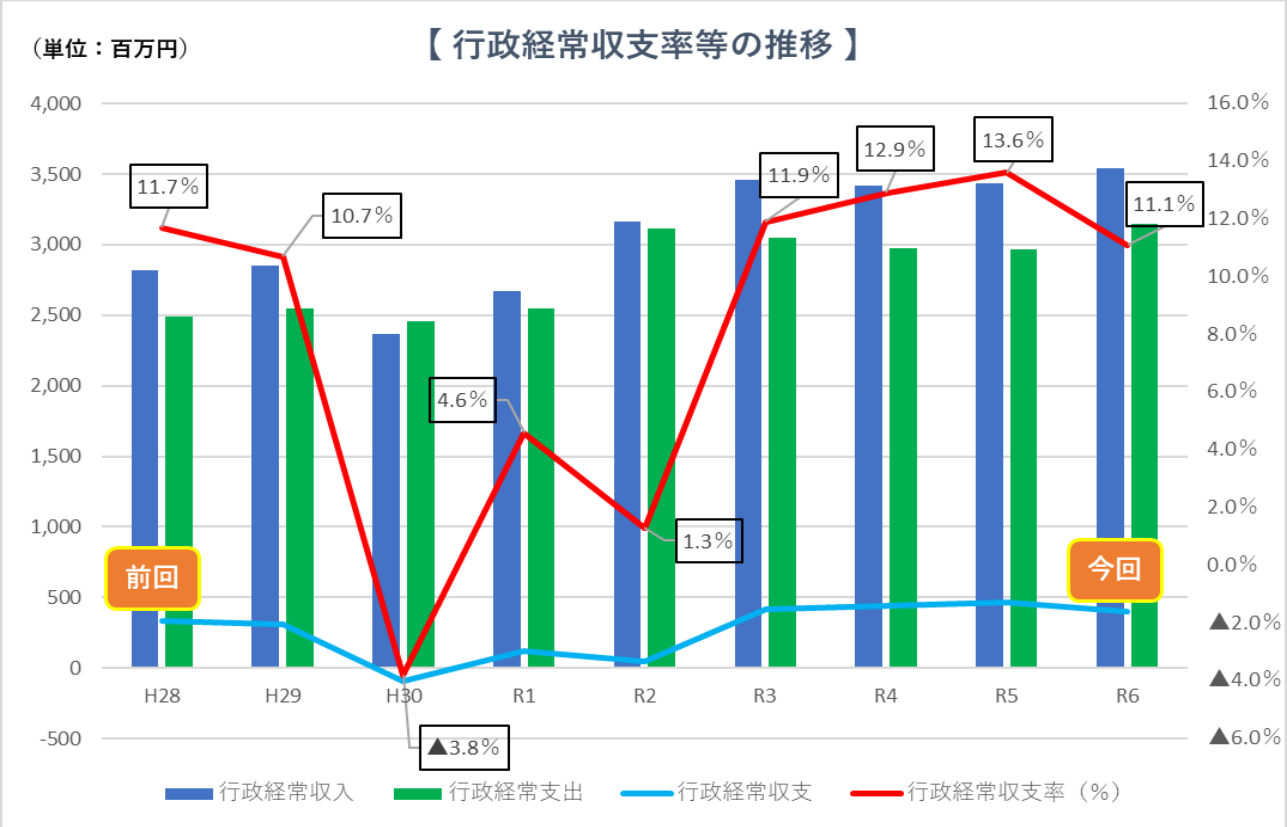
《令和6年度を診断対象年度とした今回の財務状況把握の結果》

先に「1. 債務償還能力について」及び「2. 資金繰り状況について」で記載のとおり、4つの財務指標を基に診断した債務償還能力及び資金繰り状況はいずれも留意すべき状況にない。

なお、各系統についての判定結果は、以下のとおりである。

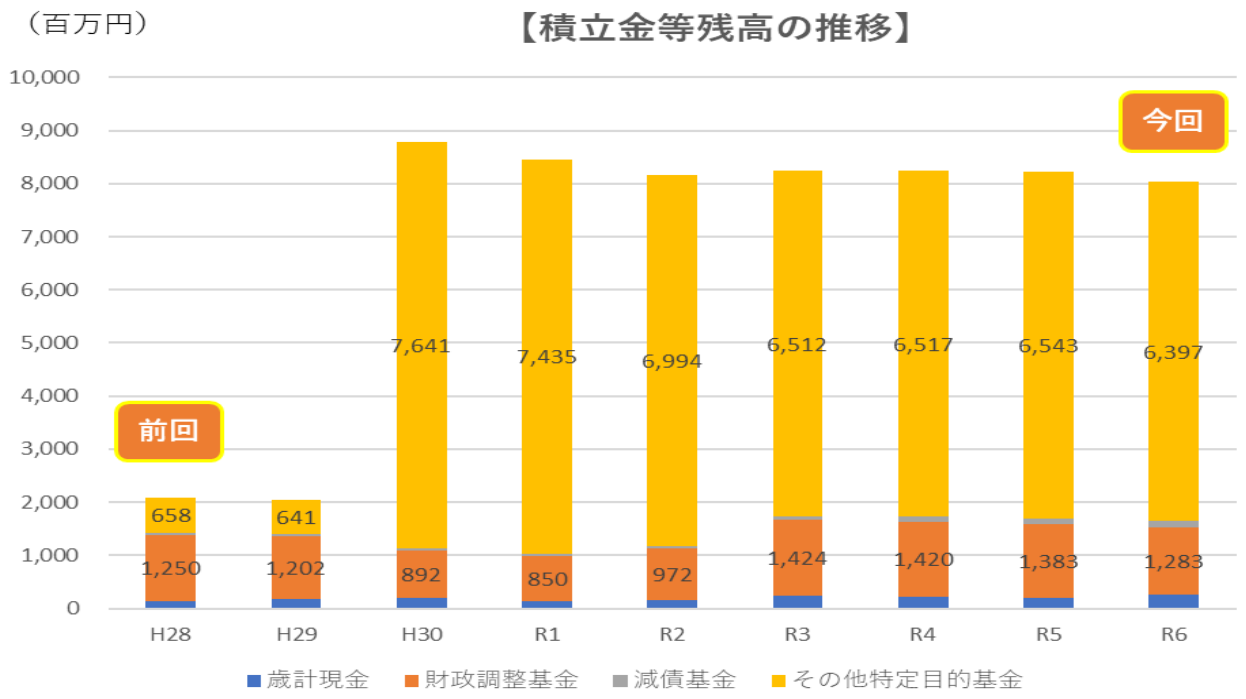
【収支系統】

判定結果	収支低水準の状況にない。
収支低水準に該当していない要因・背景	貴町では、前回診断年度（平成28年度）において、交付税措置率の高い過疎対策事業債の活用等により地方交付税が行政経常収入の過半を占める収入構造の下、高野山こども園の指定管理料等の増加に伴い物件費が増加したことから、行政経常収支率は低下したものの、11.7%と当方の基準値②（10.0%）を上回っていたことから、収支低水準に該当していなかった。 その後、平成30年度には、ふるさと応援寄附金の多額の受入れに関連した総務省令の一部改正により、特別交付税が大幅に減少したことなどから、行政経常収支も大幅に減少し、行政経常収支率が当方の基準値①（0.0%）を下回った結果、一時的に収支低水準に該当した。 令和元年度以降は、特別交付税が元の水準に戻ったほか、近年の再算定による追加交付や過疎対策事業債の発行に伴う交付税措置額の増加等により普通交付税が増加した結果、地方交付税も大幅に増加している。 以上のことから、令和6年度において、行政経常収支率は11.1%まで上昇し、当方の基準値②（10.0%）を上回って推移していることから、収支低水準に該当していない。 ※ 上記の基準値①及び②については、前頁「参考1 診断基準」を参照。



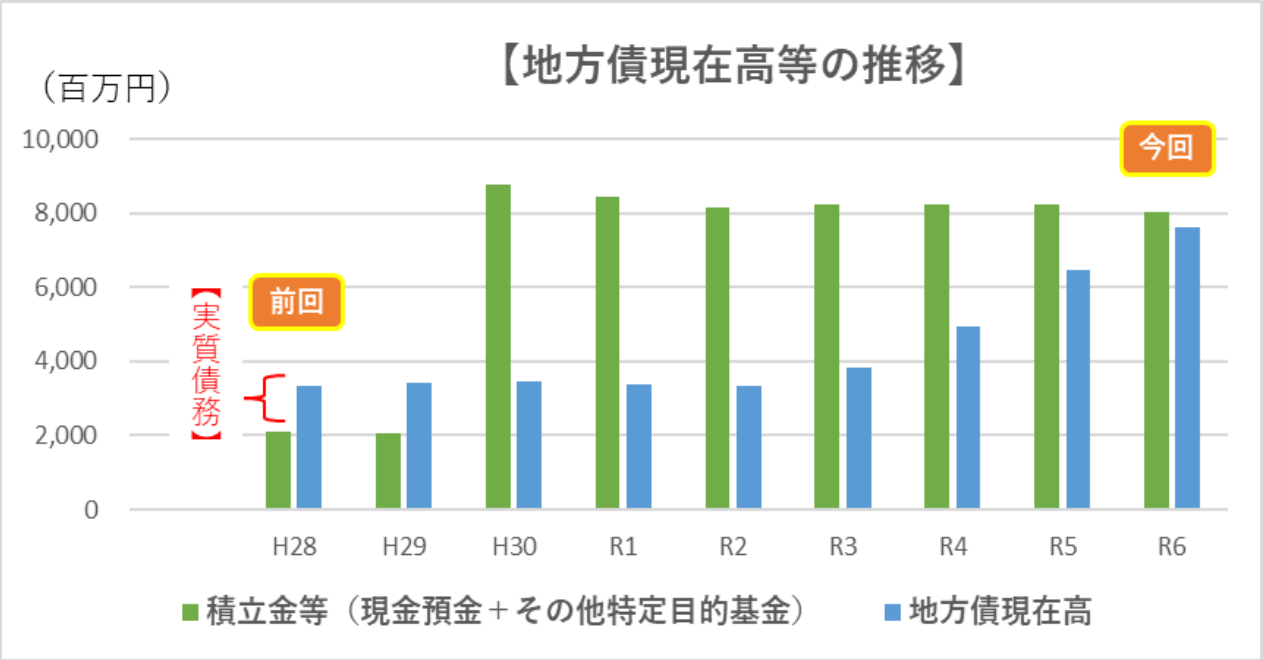
【積立系統】

判定結果	積立低水準の状況にない。
積立低水準に該当していない要因・背景	貴町では、前回診断年度において、標準財政規模の5割（10億円）を目標に、財源に余剰があった場合には、積極的に財政調整基金へ積み立てたことなどから、積立金等残高が増加し、積立金等月収倍率も8.8月と当方の基準値（3.0月）を上回っていたことから、積立低水準に該当していなかった。 その後、平成30年度には、【収支系統】に記載のとおり、特別交付税の大幅減に伴う財政調整基金の取崩しにより同残高が10億円を下回ったものの、多額に受け入れたふるさと応援寄附金のうち70億円程度をその他特定目的基金に積み立てたことから、積立金等残高は大幅に増加している。 令和元年度以降は、財政調整基金について、令和2年度及び3年度に余剰金を多額に積み立てたことから、足元では目標とする約11億円を上回る一方で、その他特定目的基金については、新型コロナウイルス対策事業等の財源として取り崩したことで減少している。そのため、積立金等残高は減少傾向にあるものの、類似団体比較で優位（※）となるなど、高い水準を維持している。 以上のことから、令和6年度において、積立金等月収倍率は27.2月と当方の基準値（3.0月）を大きく上回って推移しており、積立低水準に該当していない。 ※ 比較可能な令和5年度における人口一人当たりの積立金等残高 貴町3,073千円、類似団体平均1,870千円、15位/94団体（町村Ⅰ－2）



【債務系統】

判定結果	債務高水準の状況にない。
債務高水準に該当していない要因・背景	貴町では、前回診断年度において、消防無線デジタル化事業等の実施に伴う起債により地方債現在高が増加していたものの、積立金等残高が増加したことから、実質債務は減少傾向にあり、実質債務月収倍率も5.2月と当方の基準値（18.0月）を下回っていたことから、債務高水準に該当していなかった。 その後、平成30年度には、【積立系統】に記載のとおり、その他特定目的基金の積立てにより、積立金等残高が大幅に増加したことから、実質債務はマイナス（実質無借金の状況）となった。 令和元年度以降は、積立金等残高が減少傾向にあることに加え、過疎対策事業債を活用して学びの交流拠点（「高野山学びの杜」）整備事業等を実施したことにより地方債現在高が大幅に増加していることから、実質債務のマイナス幅も大幅に縮小している。 しかしながら、令和6年度においても、実質債務月収倍率は▲1.4月と当方の基準値（18.0月）を大きく下回って推移していることから、債務高水準に該当していない。



【今後の見通し】

貴町では、「高野町財政計画」（財政シミュレーション）は作成しているものの、当該計画は財政運営の方針として位置付けられた収支計画ではなく、また、首長の承認を経た計画とはなっていない。

そのため、令和15年度までの主要科目の見通しについて、フロー面・ストック面からヒアリングを実施した。その内容は以下のとおりである。

〇フロー面

ヒアリングによれば、収入面で、評価替え等の影響に伴う固定資産税の減少や返礼品の規制強化によるふるさと応援寄附金の減少を見込む一方で、地方交付税の増加を見込んでいる。

支出面では、人事院勧告による人件費（職員給）の増加やシステム関係の委託料等の物件費の増加を見込んでいる。

〇ストック面

ヒアリングによれば、ふるさと応援寄附基金について毎年２億円を上限に取り崩す方針であることから、その他特定目的基金が減少し、それに伴い積立金等残高も減少する見込みである。なお、令和15年度に形式収支がマイナスとなる見込みであるが、その収支不足の補填のために財政調整基金を取り崩すことを考えている。

また、大型事業である「高野山学びの杜」整備事業の完了により起債を伴う普通建設事業が減少することや、後年度の元利償還金に対する交付税措置のある有利な起債に限定する方針を継続することなどから、地方債現在高が減少する見込みである。

【その他（好事例及び留意点）】

〇過疎対策事業債を活用した地域の持続的発展に資する事業について

前述の過疎対策事業債を活用して整備した学びの交流拠点（「高野山学びの杜」）は、高野山こども園、高野山小学校、高野山中学校、高野町学校給食センター、及び高野町中央公民館の施設等を１つに集約した教育複合施設である。

当該複合施設は、各施設が連携して一貫した教育を提供できる環境となっているほか、防災用備品を備え付けるなど地域の防災拠点の役割も担っている。

このように、当該事業は、教育環境の充実と集約による地域資源の効率的な活用などを同時に実現するものであり、地域の持続的発展に資することが期待される。

〇基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の赤字について

貴町では、「高野山学びの杜」整備事業を実施したことにより、直近３年間の基礎的財政収支が赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えていない状態にある（令和６年度：基礎的財政収支▲1,155百万円）。

当該事業は令和６年度に完了しているものの、旧教育施設の除却や役場本庁舎の耐震化等の公共施設の整備が継続的に予定されていることから、引き続き、今後の基礎的財政収支の推移について留意する必要がある。

●計数補正（平成29年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載）

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

（単位：千円）

No.	補正科目	年度	増減金額	補正理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	R2	▲293,700	特別定額給付金給付事業費補助金は臨時的かつ多額な収入であると認められることから、行政経常収入から行政特別収入に補正する。
2	行政特別収入（その他）		293,700	
3	補助費等（その他）		▲293,700	特別定額給付金給付事業費は臨時的かつ多額な支出であると認められることから、行政経常支出から行政特別支出に補正する。
4	行政特別支出（その他）		293,700	
5	行政経常収入・寄附金	H29	94,827	ふるさと応援寄附金に係る収入・支出について、以下①②の補正をしている。 ①平成30年度（令和元年度繰越分を含む）は、臨時的かつ多額な金額と考えられるため、寄附金（行政経常収入及び投資収入）・物件費（行政経常支出）を行政特別収入・支出として補正 ②平成29年度及び令和元年度から令和５年度は、経常的な財源と考えられるため、寄附金（投資収入）を行政経常収入として補正
		H30	▲12,580,274	
		R1	9,687	
		R2	25,590	
		R3	31,714	
		R4	54,407	
		R5	67,000	
6	投資収入・寄附金	H29	▲94,827	
		H30	▲7,056,794	
		R1	▲9,687	
		R2	▲25,590	
		R3	▲31,714	
		R4	▲54,407	
		R5	▲67,000	
7	行政特別収入・その他	H30	19,637,068	
8	物件費	H30	▲12,483,475	
		R1	▲66,724	
9	行政特別支出・その他	H30	12,483,475	
		R1	66,724	

○財務指標への影響

債務償還可能年数

年度	計数補正前	計数補正後
H29	6.5年	4.5年

行政経常収支率

年度	計数補正前	計数補正後
H29	7.6%	10.7%
H30	0.0%	▲3.8%
R1	1.7%	4.6%
R2	0.5%	1.3%
R3	11.1%	11.9%
R4	11.4%	12.9%
R5	11.9%	13.6%

実質債務月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
H29	6.0月	5.8月
H30	▲4.2月	▲27.0月
R1	▲22.8月	▲22.7月
R2	▲16.9月	▲18.3月
R3	▲15.3月	▲15.2月
R4	▲11.7月	▲11.5月
R5	▲6.2月	▲6.1月

積立金等月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
H29	8.9月	8.6月
H30	7.0月	44.5月
R1	38.2月	38.0月
R2	28.5月	30.9月
R3	28.8月	28.5月
R4	29.4月	28.9月
R5	29.3月	28.7月